

第2期山陽小野田市 子ども・子育て支援事業計画 (令和4年度改訂版) (案)



子育ていいね！
スマイルシティさんようおのだ

令和4年11月



第Ⅳ部 事業計画

1 教育・保育提供区域等の設定

子ども・子育て支援法第61条第2項の規定に基づき、地理的条件や人口、交通事情その他の社会的条件及び教育・保育施設の整備状況を総合的に勘案し、教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の提供区域を設定します。

① 教育・保育提供区域

第1期計画において市全域を1区域としており、現在の幼稚園や保育所の利用実態として、小学校区や中学校区内を超えて広域的に利用されている状況であることなどから、第2期計画においても市全域を1区域とします。

② 地域子ども・子育て支援事業提供区域

教育・保育提供区域と合わせ、「市全域」とします。ただし、放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）については、放課後に実施するという事業特性や施設の設置状況を踏まえ、事業の基本となっている「小学校区」とします。

■地域子ども・子育て支援事業別区域設定■

事業区分	区域設定	考え方
利用者支援事業	市全域	相談支援、情報提供という事業特性を踏まえ、市全域とする。
地域子育て支援拠点事業	市全域	利用実態や供給体制の状況を踏まえ、市全域とする。
妊婦健康診査	市全域	事業特性を踏まえ、市全域とする。
乳児家庭全戸訪問事業	市全域	事業特性を踏まえ、市全域とする。
養育支援訪問事業	市全域	事業特性を踏まえ、市全域とする。
子育て短期支援事業	市全域	利用実態や供給体制の状況を踏まえ、市全域とする。
ファミリーサポートセンター事業	市全域	事業特性を踏まえ、市全域とする。
一時預かり事業	市全域	通常利用する教育・保育施設等での利用が想定されるため、教育・保育提供の基本型である「市全域」とする。
延長保育事業	市全域	通常利用する教育・保育施設等での利用が想定されるため、教育・保育提供の基本型である「市全域」とする。
病児保育事業	市全域	利用実態や供給体制の状況を踏まえ、市全域とする。
放課後児童クラブ	小学校区	放課後に実施するという事業特性や施設の設置状況を踏まえ、事業の基本となっている「小学校区」とする。
実費徴収に係る補足給付を行う事業	市全域	事業特性を踏まえ、市全域とする。
多様な主体が本制度に参加することを促進するための事業	市全域	事業特性を踏まえ、市全域とする。

2 教育・保育提供体制の充実

(1) 教育・保育施設の需要量及び確保の方策

教育・保育提供区域において、計画期間における「幼児期の学校教育・保育の量の見込み（必要利用定員総数）」を、ニーズ調査結果（利用希望）と、本市に居住する子どもの「幼稚園」、「保育所」、「認定こども園」等の現在の利用状況を踏まえて設定しました。

教育・保育提供区域において設定した「量の見込み」に対応できるよう、教育・保育施設等の確保の内容及び実施時期（確保方策）を設定しました。量の見込みに対応できるよう、幼稚園及び保育所等の施設の充実に努めます。

① 設定区分

設定区分は、以下のとおりです。

教育・保育施設及び地域型保育事業の設定区分	算出対象児童年齢
1号認定（幼稚園、認定こども園）	3～5歳
2号認定（保育所、認定こども園）	3～5歳
3号認定（保育所、地域型保育事業、認定こども園）	0～2歳

② 需要量と確保の方策

教育・保育提供区域において設定した「量の見込み」に対応するよう、「特定教育・保育施設（保育所、認定こども園、新制度の幼稚園）、新制度未移行の幼稚園及び特定地域型保育事業（小規模保育事業所等）による確保の内容及び実施時期（確保方策）」を設定しました。

確保方策の設定に当たっては、現時点で想定される定員の変更や公立保育所整備等により保育の量の確保を図ることとします。なお、今後の施設の制度移行や整備等により一部変更もあり得ます。

※需要量と確保の方策に関しては、1号認定については各年度5月時点、2号認定及び3号認定については需要量が最大となる各年度3月時点の量で見込んでいます。

令和2年度

市全域		1 号認定		2 号認定		3 号認定					
		3 歳以上		3 歳以上		1 ～ 2 歳		0 歳			
見込量合計①		実績		560 人		833 人		495 人		165 人	
		当初計画		616 人		856 人		498 人		202 人	
確保方策 （提供量）	特定教育・ 保育施設	実績		345 人		961 人		479 人		151 人	
		当初計画		345 人		968 人		478 人		151 人	
	新制度未移行 の幼稚園	実績		395 人		—		—		—	
		当初計画		395 人		—		—		—	
	特定地域型保 育事業	実績		—		—		24 人		8 人	
		当初計画		—		—		24 人		9 人	
	合計②	実績		740 人		961 人		503 人		159 人	
		当初計画		740 人		968 人		502 人		160 人	
②－①＝		実績		180 人		128 人		8 人		▲6 人	
		当初計画		124 人		112 人		4 人		▲42 人	

令和3年度

市全域		1 号認定		2 号認定		3 号認定					
		3 歳以上		3 歳以上		1 ～ 2 歳		0 歳			
見込量合計①		実績		585 人		812 人		470 人		188 人	
		当初計画		588 人		817 人		478 人		196 人	
確保方策 （提供量）	特定教育・ 保育施設	実績		345 人		954 人		464 人		155 人	
		当初計画		345 人		968 人		478 人		151 人	
	新制度未移行 の幼稚園	実績		395 人		—		—		—	
		当初計画		395 人		—		—		—	
	特定地域型保 育事業	実績		—		—		25 人		13 人	
		当初計画		—		—		24 人		8 人	
	合計②	実績		740 人		954 人		489 人		168 人	
		当初計画		740 人		968 人		502 人		160 人	
②－①＝		実績		155 人		142 人		19 人		▲20 人	
		当初計画		152 人		151 人		24 人		▲36 人	

令和4年度

市全域			1号認定	2号認定	3号認定	
			3歳以上	3歳以上	1～2歳	0歳
見込量合計①			569人	791人	465人	191人
確保方策 (提供量)	特定教育・保育施設		345人	892人	458人	153人
	新制度未移行の幼稚園		395人	—	—	—
	特定地域型保育事業		—	—	24人	9人
	合計②		740人	892人	482人	162人
	②－①＝		171人	101人	17人	▲29人

令和5年度

市全域		1 号認定		2 号認定		3 号認定	
		3 歳以上		3 歳以上		1 ～ 2 歳	
見込量合計①		見直し後	559 人	738 人	406 人	148 人	
		当初計画	559 人	777 人	451 人	185 人	
確保方策 (提供量)	特定教育・ 保育施設	見直し後	300 人	893 人	472 人	164 人	
		当初計画	345 人	892 人	458 人	153 人	
	新制度未移行 の幼稚園	見直し後	305 人	—	—	—	
		当初計画	395 人	—	—	—	
	特定地域型保 育事業	見直し後	—	—	12 人	5 人	
		当初計画	—	—	24 人	9 人	
	合計②	見直し後	605 人	893 人	484 人	169 人	
		当初計画	740 人	892 人	482 人	162 人	
②－①＝		見直し後	46 人	155 人	78 人	21 人	
		当初計画	181 人	115 人	31 人	▲23 人	

令和6年度

市全域		1 号認定		2 号認定		3 号認定	
		3 歳以上		3 歳以上		1 ～ 2 歳	
見込量合計①		見直し後	539 人	711 人	394 人	144 人	
		当初計画	539 人	748 人	438 人	180 人	
確保方策 (提供量)	特定教育・ 保育施設	見直し後	300 人	859 人	462 人	151 人	
		当初計画	345 人	892 人	458 人	153 人	
	新制度未移行 の幼稚園	見直し後	305 人	—	—	—	
		当初計画	395 人	—	—	—	
	特定地域型保 育事業	見直し後	—	—	12 人	5 人	
		当初計画	—	—	24 人	9 人	
	合計②	見直し後	605 人	859 人	474 人	156 人	
		当初計画	740 人	892 人	482 人	162 人	
②－①＝		見直し後	66 人	148 人	80 人	12 人	
		当初計画	201 人	144 人	44 人	▲18 人	

保育需要は年々増加しており、今後もその傾向が続いていくことが予想される一方で、年少人口は減少傾向にあるため、教育・保育の見込量は減少していくと予想しています。

(2) 教育・保育施設の一体的提供の推進

認定こども園は、幼稚園及び保育所の機能を併せ持ち、保護者の就労状況及びその変化等によらず柔軟に子どもを受け入れ、教育・保育を一体的に行う施設です。

現在の教育・保育の利用状況及び利用希望に沿って教育・保育施設の適切な利用が可能となるよう、幼稚園、保育所等の施設の意向に即し、認定こども園への移行に必要な施設整備の促進や情報提供を行い、認定こども園の充実に努めます。

併せて、児童福祉と学校教育の両面から、子ども一人ひとりへのきめ細かな発育を支援します。

(3) 教育・保育の質の向上

幼稚園や保育所から小学校への円滑な接続に向けて、学校の生活や学習の基盤を培うため、リンクリンクカリキュラム（幼稚園・保育園・小学校をつなぐ指導計画）を活用した幼保・小の連携や交流を積極的に進めます。

また、小・中連携の充実・強化に向けて、小・中学校教員相互乗り入れ授業を実施し、指導内容や指導方法などについて情報交換を行うことで、小・中学校のつながりを重視した学習の基盤づくりを進めます。さらに、小中一貫教育の導入を図り、地域や児童生徒の状況に合った柔軟な教育課程を整備します。

(4) 産休後及び育休後の教育・保育施設の円滑な利用の確保

本市においては、小学校就学前児童の保護者が、産前・産後休業、育児休業明けに希望に応じて円滑に幼稚園、保育所、認定こども園等を利用できるよう、産前・産後休業、育児休業期間中の保護者に対する情報提供や相談支援等を行うとともに、ニーズ調査結果を踏まえて設定した教育・保育の量の見込みにより、幼稚園、保育所、認定こども園等の整備を検討します。

特に、出産直後の保護者が、保育所等への入所時期を考慮して育児休業の取得をためらったり、取得中の育児休業を途中で切り上げたりするといった状況があることを踏まえ、育児休業満了時に、幼稚園、保育所、認定こども園等の利用を希望する保護者が、円滑に利用できるような環境整備について検討します。

3 地域子ども・子育て支援事業の充実

教育・保育提供区域において、計画期間における「地域子ども・子育て支援事業の量の見込み」を定めます。

ニーズ調査等をもとに、山陽小野田市に居住する子どもの現在の「地域子ども・子育て支援事業」の「現在の利用状況」と「利用希望」を踏まえて設定します。

教育・保育提供区域において設定した「量の見込み」に対応するよう、事業ごとに地域子ども・子育て支援事業の確保の内容及び「確保方策」を設定します。

令和2年度及び令和3年度については、上段に実績値、下段に当初計画値を、令和5年度及び令和6年度は上段に中間年度見直しによる修正後の計画値、下段に当初計画値を示しています。

① 利用者支援事業

事業概要

子ども及びその保護者等が教育・保育施設や地域子ども・子育て支援事業等を円滑に利用できるよう、身近な実施場所で情報の収集と提供を行い、必要に応じ相談・助言等を行うことにより子育ての不安や負担を軽減するとともに、関係機関との連絡調整等を行います。

需要量と確保の方策

(母子保健型)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
① 量の見込み	1 か所	1 か所	1 か所	1 か所	1 か所
	1 か所	1 か所		1 か所	1 か所
② 確保方策	1 か所	1 か所	1 か所	1 か所	1 か所
	1 か所	1 か所		1 か所	1 か所

(基本型)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
③ 量の見込み	1 か所	1 か所	1 か所	1 か所	1 か所
	1 か所	1 か所		1 か所	1 か所
④ 確保方策	1 か所	1 か所	1 か所	1 か所	1 か所
	1 か所	1 か所		1 か所	1 か所

スマイルキッズにおいて、子育て世代包括支援センター・ココシエ（利用者支援事業（母子保健型））と子育てコンシェルジュ（利用者支援事業（基本型））が一体的な実施により、更なる充実に取り組んでいきます。

② 地域子育て支援拠点事業

事業概要

保育所等の地域の身近な場所で、子育て中の親子の交流や育児相談、園庭開放等を行います。

対 象 未就学児とその保護者

単 位 人（年間延べ利用者数）

需要量と確保の方策

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
① 量の見込み	11,770 人 34,920 人	10,955 人 33,660 人	32,724 人	15,864 人 31,728 人	18,489 人 30,816 人
② 確保方策	5 か所 5 か所	4 か所 5 か所	5 か所	4 か所 5 か所	4 か所 5 か所

現在、5か所のセンターで事業を実施しています。スマイルキッズ及び保育所等の地域の身近な場所での支援を実施します。令和3年度から人員不足により1か所のセンターが休所中となっています。

③ 妊婦健康診査

事業概要

妊婦の健康の保持及び増進を図るため、妊婦に対する健康診査として、「健康状態の把握」「検査計測」「保健指導」を実施するとともに、妊娠期間中の適時に必要に応じた医学的検査を実施します。

対 象 妊婦

単 位 人（妊娠届出者数）、回（年間延べ受診回数）

需要量と確保の方策

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①量の見込み	人数	334 人 398 人	337 人 386 人	375 人	329 人 365 人	321 人 357 人
		4,276 回 5,279 回	4,162 回 5,120 回	4,974 回	4,357 回 4,841 回	4,262 回 4,735 回
	回数					
② 確保方策	医療機関において、国が定める基本的な妊婦健康診査を実施					

委託契約を締結した医療機関において、実施します。安全で安心な出産を迎えるため、健康診査の必要性を周知し、受診率の向上を図ります。

④ 乳児家庭全戸訪問事業

事業概要

生後4か月までの乳児がいる全ての家庭を訪問し、子育て支援に関する情報提供や養育環境等の把握を行います。

対 象 0歳児

単 位 人（年間訪問乳児数）

需要量と確保の方策

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①量の見込み	334人	336人	381人	332人	324人
	404人	392人		369人	360人
②確保方策	334人	336人	381人	332人	324人
	404人	392人		369人	360人
②－①＝	0人	0人	0人	0人	0人

保健師及び母子保健推進員により実施します。乳児がいる全ての家庭を訪問し、子育て支援に関する情報提供などを行い、乳児家庭の孤立化を防ぐとともに乳児の健全育成につながる環境を整えます。

⑤ 養育支援訪問事業

事業概要

若年の妊婦や妊婦健診未受診の妊婦、子育てに強い不安を抱える家庭などの養育支援が必要な家庭に対して、その居宅を訪問し、養育に関する指導・助言等を行い、その家庭の適切な養育の実施を確保します。

対 象 養育支援が必要な家庭

単 位 人（支援対象人数）

需要量と確保の方策

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①量の見込み	47人	25人	30人	30人	30人
	30人	30人		30人	30人
②確保方策	40人	25人	30人	30人	30人
	30人	30人		30人	30人
②－①＝	0人	0人	0人	0人	0人

保健師により実施します。専門職による具体的な指導・助言を行うことにより、個々の家庭の抱える養育上の諸問題の解決、軽減を図ります。

⑥ 子育て短期支援事業

事業概要

保護者の病気や出張、冠婚葬祭等により、家庭において子どもを養育することが一時的に困難になった場合、児童養護施設等で一定期間、養育・保護を行います。

対 象 0歳児～18歳児

単 位 人(支援対象人数)

需要量と確保の方策

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①量の見込み	19人	5人	40人	40人	40人
	40人	40人		40人	40人
②確保方策	19人	5人	40人	40人	40人
	40人	40人		40人	40人
②－①＝	0人	0人	0人	0人	0人

委託契約を締結した児童養護施設等で実施します。本事業の周知徹底を行い、必要な家庭に必要な支援ができるよう努めます。

⑦ ファミリーサポートセンター事業（子育て援助活動支援事業）

事業概要

子育て中の保護者を支援するため、子どもの預かり等の援助を受けたい人と援助ができる人との相互援助活動に関する連絡、調整を行います。

対 象 未就学児、小学1年生～6年生

単 位 件（年間延べ件数）

需要量と確保の方策

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①量の見込み	465件	461件	600件	510件	510件
	600件	600件		600件	600件
②確保方策	465件	461件	600件	510件	510件
	600件	600件		600件	600件
②－①＝	0人	0人	0人	0人	0人

今後も引き続き制度の周知に努め利用の促進を図るとともに、全ての利用希望に対応できるようにするため、提供会員の一層の確保に努めます。

⑧-1 一時預かり事業（幼稚園の預かり保育）

事業概要

保育認定を受けない子ども及び保育認定を受けているが教育を希望している子どもについて、通常の利用時間以外に幼稚園や認定こども園で保育を行います。

対 象 3歳児～5歳児

単 位 人（年間延べ利用者数）

需要量と確保の方策

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①量の見込み	6,466人	6,738人	20,000人	9,000人	9,000人
	20,000人	20,000人		20,000人	20,000人
②確保方策	6,466人	6,738人	20,000人	9,000人	9,000人
	20,000人	20,000人		20,000人	20,000人
②-①=	0人	0人	0人	0人	0人

通常の教育時間の後に実施される事業であるため、施設の意向に基づき、幼稚園及び認定こども園において実施します。

注：幼稚園在園児対象の確保内容は、一時預かり事業での対応のほか、幼稚園独自で実施している預かり保育による対応分も含みます。

⑧-2 一時預かり事業（保育所の一時預かり）

事業概要

教育・保育認定を受けない子どもについて、通常の利用時間内に保育所や認定こども園で保育を行います。

対 象 0歳児～5歳児

単 位 人（年間延べ利用者数）

需要量と確保の方策

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①量の見込み	818人	677人	1,600人	1,120人	1,120人
	1,600人	1,600人		1,600人	1,600人
②確保方策	818人	677人	1,600人	1,120人	1,120人
	1,600人	1,600人		1,600人	1,600人
②-①=	0人	0人	0人	0人	0人

施設の意向に基づき、保育所及び認定こども園で実施します。

⑨ 延長保育事業

事業概要

保育認定を受けた子どもについて、認定された利用時間以外に保育所、認定こども園等で保育を行います。

対 象 0歳児～5歳児

単 位 人（利用者数）

需要量と確保の方策

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①量の見込み	458人	528人	452人	419人	389人
	525人	487人		419人	389人
②確保方策	458人	528人	452人	419人	389人
	525人	487人		419人	389人
②－①＝	0人	0人	0人	0人	0人

通常の保育時間と連続的に実施される事業であるため、施設の意向に基づき、保育所、認定こども園等において実施します。量の確保と安全な保育のための人材や設備等の充実について、事業者と調整を図ります。

⑩ 病児保育事業

事業概要

急な病気や病気からの回復期などで、集団保育が困難な子どもを一時的に医療機関等で保育を行います。

対 象 未就学児、小学1年生～6年生

単 位 人（年間延べ利用者数）

需要量と確保の方策

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①量の見込み	505人	878人	1,600人	1,120人	1,120人
	1,600人	1,600人		1,600人	1,600人
②確保方策	505人	878人	1,600人	1,120人	1,120人
	1,600人	1,600人		1,600人	1,600人
②－①＝	0人	0人	0人	0人	0人

市内2か所の病児保育所で実施するほか、県内全市町と協定を結び、市外での病児保育にも対応します。

⑪ 放課後児童クラブ事業（放課後児童健全育成事業）

事業概要

保護者の就労や疾病等の理由で、放課後や夏休み等の長期休業中に家庭で養育することができない小学生の保育を行います。

対 象 小学1年生～6年生

単 位 人（利用者数）

需要量と確保の方策

市全域	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
① 量の見込み	791 人	776 人	792 人	897 人	878 人
	795 人	782 人		784 人	768 人
	740 人	712 人	673 人	760 人	746 人
	676 人	665 人		666 人	653 人
	51 人	117 人	119 人	137 人	132 人
	119 人	117 人		118 人	115 人
② 確保方策	826 人	830 人	770 人	850 人	849 人
	770 人	770 人		833 人	833 人
②－①＝	35 人 ▲25 人	54 人 ▲25 人	▲22 人	▲47 人 49 人	▲29 人 65 人

既存施設で、高学年の受入れが可能なクラブでは、6年生までの受入れを行っています。施設整備が必要なクラブについては、なるべく早い時期の受入れができるよう検討を行います。

※需要量と確保の方策については、需要量が最大となる各年度8月時点の量で見込んでいます。

本山	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
① 量の見込み	48 人	45 人	41 人	38 人	37 人
	49 人	44 人		38 人	37 人
	39 人	32 人	35 人	32 人	31 人
	42 人	38 人		32 人	31 人
	9 人	13 人	6 人	6 人	6 人
	7 人	6 人		6 人	6 人
② 確保方策	48 人	47 人	47 人	47 人	47 人
	47 人	47 人		47 人	47 人
②－①＝	0 人 ▲2 人	2 人 3 人	6 人	9 人 9 人	10 人 10 人

赤崎	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
① 量の見込み	71人	61人	79人	73人	71人
	86人	80人		73人	71人
	71人	61人	66人	61人	60人
	72人	68人		61人	60人
高学年	0人	0人	13人	12人	11人
	14人	12人		12人	11人
② 確保方策	81人	81人	81人	81人	81人
	81人	81人		81人	81人
②－①＝	10人	20人	2人	8人	10人
	▲5人	1人		8人	10人

須恵	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
① 量の見込み	113人	102人	114人	117人	114人
	112人	111人		117人	114人
	113人	102人	97人	100人	98人
	96人	95人		100人	98人
高学年	0人	0人	17人	17人	16人
	16人	16人		17人	16人
② 確保方策	113人	106人	106人	106人	106人
	106人	106人		106人	106人
②－①＝	0人	4人	▲8人	▲11人	▲8人
	▲6人	▲5人		▲11人	▲8人

小野田	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
① 量の見込み	53人	61人	69人	68人	65人
	73人	71人		68人	65人
	53人	61人	58人	57人	55人
	61人	59人		57人	55人
高学年	0人	0人	11人	11人	10人
	12人	12人		11人	10人
② 確保方策	57人	61人	57人	80人	80人
	57人	57人		80人	80人
②－①＝	4人	0人	▲12人	12人	15人
	▲16人	▲14人		12人	15人

高泊	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
① 量の見込み	72人	64人	58人	63人	61人
	63人	58人		57人	55人
	72人	64人	49人	53人	52人
	54人	49人		48人	47人
高学年	0人	0人	9人	10人	9人
	9人	9人		9人	8人
② 確保方策	72人	64人	62人	63人	62人
	62人	62人		62人	62人
②－①＝	0人	0人	▲12人	0人	1人
	▲1人	▲4人		5人	7人

高千帆	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
① 量の見込み	135人	153人	152人	198人	198人
	134人	143人		159人	159人
	135人	153人	131人	170人	170人
	114人	123人		136人	135人
	0人	0人	21人	28人	28人
	20人	20人		23人	24人
② 確保方策	135人	130人	120人	160人	160人
	120人	120人		160人	160人
②－①＝	0人	▲23人	▲32人	▲38人	▲38人
	▲14人	▲23人		1人	1人

有帆	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
① 量の見込み	39人	45人	31人	36人	37人
	32人	31人		30人	31人
	32人	29人	26人	31人	32人
	26人	26人		26人	27人
	7人	16人	5人	5人	5人
	6人	5人		4人	4人
② 確保方策	40人	45人	40人	40人	40人
	40人	40人		40人	40人
②－①＝	1人	0人	9人	4人	3人
	8人	9人		10人	9人

厚狭 (厚狭児童クラブ、 第二厚狭児童クラブ)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
① 量の見込み	130人	156人	151人	190人	190人
	145人	146人		151人	152人
	130人	156人	128人	160人	160人
	123人	123人		129人	130人
	0人	0人	23人	30人	30人
	22人	23人		22人	22人
② 確保方策	130人	144人	123人	123人	123人
	123人	123人		123人	123人
②－①＝	0人	▲12人	▲28人	▲67人	▲67人
	▲22人	▲23人		▲28人	▲29人

厚陽	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
① 量の見込み	21人	18人	16人	17人	15人
	17人	16人		15人	14人
	13人	13人	14人	13人	12人
	15人	14人		12人	11人
	8人	5人	2人	4人	3人
	2人	2人		3人	3人
② 確保方策	30人	30人	30人	30人	30人
	30人	30人		30人	30人
②－①＝	9人	12人	14人	13人	15人
	13人	14人		15人	16人

出合	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
① 量の見込み	60人	62人	34人	53人	50人
	36人	36人		32人	30人
	47人	41人	29人	45人	42人
	32人	31人		27人	25人
	13人	21人	5人	8人	8人
	4人	5人		5人	5人
② 確保方策	60人	62人	44人	60人	60人
	44人	44人		44人	44人
②－①＝	0人	0人	10人	7人	10人
	8人	8人		12人	14人

津布田	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
① 量の見込み	9人		7人	—	—
	9人	7人		5人	5人
	8人		5人	—	—
	8人	6人		4人	4人
	1人		2人	—	—
	1人	1人		1人	1人
② 確保方策	20人		20人	—	—
	20人	20人		20人	20人
②－①＝	11人		13人	—	—
	11人	13人		15人	15人

埴生	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
① 量の見込み	40人	37人	40人	44人	40人
	39人	39人		39人	35人
	27人	29人	35人	38人	34人
	33人	33人		34人	30人
	13人	8人	5人	6人	6人
	6人	6人		5人	5人
② 確保方策	40人	40人	40人	60人	60人
	40人	40人		40人	40人
②－①＝	0人	3人	0人	16人	20人
	1人	1人		1人	5人

⑫ 実費徴収に係る補足給付を行う事業

事業概要

保護者の世帯所得の状況等を勘案して、特定教育・保育施設等に対して保護者が支払うべき日用品、文房具その他の教育・保育に必要な物品の購入に要する経費及び行事への参加に要する費用等の助成を行います。

令和元年10月からの幼児教育無償化に伴い、給食費（副食費）の取扱いが変更され、この事業の対象者が見直されました。これに伴い、新制度未移行の幼稚園在園児の低所得世帯等に対して、実費徴収される給食費（副食費）の助成を行います。

需要量と確保の方策

設定は必要ありません。

⑬ 多様な主体が本制度に参入することを促進するための事業

事業概要

特定教育・保育施設等への民間事業者の参入の促進に関する調査研究その他多様な事業者の能力を活用した特定教育・保育施設等の設置または運営を促進します。

需要量と確保の方策

設定は必要ありません。